

2021年2月4日

## 令和3(2021)年度 東京都予算案に対する事務局長談話

日本労働組合総連合会  
東京都連合会（連合東京）  
事務局長 斉藤 千秋

1月29日、東京都が令和3（2021）年度予算案を発表した。

一般会計予算は、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取り組み、長期戦略で掲げる政策に重点的に配分し、7兆4,250億円（前年度比1.0%・710億円増）、一般歳出（政策的経費）は感染症対策関連経費等により5兆6,122億円（前年度比1.4%・790億円増）となった。

一方、企業収益の悪化等による法人二税の減等により、都税収入は減少し、5兆450億円（前年度比7.3%・3,996億円減）となった。事業評価の推進による財源確保、基金の活用を行いつつ、都債を積極的に活用し、都債残高は5兆2,906億円（前年度比5.6%・2,795億円増）となった。

昨年11月および12月、小池都知事は予算編成にあたり、各種団体から予算案などに関する意見・要望を聞き、連合東京は5つの重点要望を行った。

連合東京が要望した「コロナ禍の影響を受けた業界や就労困難者、支援が必要な人々への施策」について、東京都は、若年者の雇用就業支援事業、ソーシャルファーム支援事業、能力開発訓練、再就職促進等委託訓練の雇用対策予算、中小企業の外国人材受入支援事業予算をすべて増額した。特に、コロナ禍の影響による離職者の雇用対策として、成長産業・人手不足分野等の企業でのトライアル就労を経て正規雇用を目指す「雇用創出・安定化支援事業」に41億円（前年度3.8億円）、若者のITスキル訓練と就労支援を行う「デジタル人材育成支援事業」に6.1億円（前年度補正2億円）を計上し、予算を大幅に増額した。

また、「バランスの取れた『事業所勤務』と『テレワーク勤務』の推進」については、テレワーク導入・運用課題解決サポート事業を新規に開始する。「中小企業振興と工業高校におけるものづくり教育の強化、人材（材）育成」については、高等学校産業教育設備の整備に13億円（前年度11億円）を計上した。

いずれも連合東京が要望した政策を積極的に推進するものであり、評価する。

一方、本年4月1日から適用開始となる中小企業への同一労働同一賃金の働きかけ、コロナ禍における離職者の貧困対策、配偶者からのDVや子育ての悩みや経済困難などが深刻化する女性の自殺対策については、引き続き対策の強化が求められる。

コロナ禍が長期化し、未だにその収束の目途が立たない。連合東京は、生活・雇用・経済の危機を乗り越え、持続可能で「誰一人取り残さない」社会を構築するため、働く者の連帯を強化し、東京都への要請を行うとともに、公労使のベクトルを合わせた政策推進に尽力する。

以上